

平成25年度第3回労働者安全衛生対策部会専門委員・市町村 質問・回答 一覧

分類	質問内容	委員・市町村	回答	参照資料
アンケート	<p>昨年5月に、東京電力は元請企業に対し、全作業員への賃金内容の説明完了の報告を行うよう要請を行ったとのことであったが、前回の要請後のアンケート結果において「賃金内容の説明がなかった」に「無回答」を加えると約1/4であったことを踏まえると、対策としては不十分ではないか。何らかの強制力若しくはチェックができる体制を構築しないと全て改善するのは困難であると考え。</p> <p>会議でも意見が出されたが、作業員のモチベーションは非常に大事で、同じ人員数であってもモチベーション如何で作業の進捗にも影響が出てくる可能性がある。</p> <p>一日も早い事故収束を、市・県民をはじめとした多くの人々が望んでいること、現場作業員の人為的ミスを未然に防止するため、廃炉に関する技術的、工程的なことはもちろん、現場作業員の衛生環境の充実や、賃金等の設定も含めた適切な労働環境の整備等、あらゆる問題に対する全体的な計画、対策を講ずることが必要であると考え。</p> <p>アンケートの回答について、就労実態について記入がなされているものの、企業名等の記入がないため、企業の特長ができない旨の話があったが、次回アンケートに企業名記入欄を設ける等の改善策はあるのか。</p>	いわき市	<p>アンケート結果では、作業員の皆さまからこれまでの労働環境改善の取組みについて一定の評価をいただいているものの、更なる改善要望のご意見を数多くいただくとともに、労働条件の書面による明示など就労環境についてはまだ改善が必要と認識しています。</p> <p>アンケート結果を踏まえ、平成25年12月20日に資材部長より、元請各社に対し、賃金等の労働条件の書面による説明の徹底について、あらためて要請すると共に、その浸透施策の実施状況等について報告を求めています。</p> <p>元請企業からは、賃金等の労働条件の書面による明示を末次の下請企業にまで義務として浸透させ、これを確認するための施策の取組状況について報告を受けており、安全推進協議会に登録されている元請企業32社の内、20社が労働条件通知書の写しの提出や労働条件の書面での明示確認を採用・入所時の必須要件としてに組み入れる等強制力をもってチェックできる体制を構築していると回答を得ているところです。その一方で、アンケートに改善効果が表れていない要因として、○設問内容が大雑把で分かりにくい（問われている内容が分かりにくい）、○作業員が入所時に説明を受けたことを忘れていないか、といった回答等を頂いております。</p> <p>元請企業から頂いた回答を踏まえ、作業員の皆さまが回答しやすい設問に見直すと共に、今後も協力企業のご協力を得ながら改善に努めて参りたいと思っております。</p> <p>また、上記に加え、厚生労働省様・福島労働局様のご支援も得て、適正な労働条件確保のための講習会を継続して開催して参ります。</p> <p>労働環境の抜本的改善を図るため「緊急安全対策」として対策項目・目標時期を平成25年11月8日に公表させて頂き、その後平成26年3月20日に進捗状況について公表させて頂いております。</p> <p>具体的な取り組みとしては、現場作業の負担軽減と作業性向上のための全面マスク着用省略エリアの拡大や休憩所の整備、大型休憩所の新設（平成26年度運用開始予定）などがあります。また、協力企業を含めた関係者の執務環境の整備として、新事務棟を福島第一原子力発電所に建設（平成28年度運用開始予定）することも計画しており、今後も引き続き協力企業を含めた労働環境の改善に取り組んで参ります。</p> <p>合わせて、厳しい環境で働く作業員の皆さまの賃金改善を通じたモチベーション向上を図るべく、12月以降発注分から当社の設計段階での労務費割増分を増額し、請負金に反映させる施策を導入しております。</p> <p>現在、元請各社が立案した労務費割増分の増額を作業員の賃金に反映させるための施策（行き渡る施策）やその検証方法についてヒアリング作業を行っております。</p> <p>設問によって企業名を特定することで改善に繋げやすくなるものもあることから、設問に応じて企業名記入欄を設けたいと考えております。</p> <p>ただし、ご回答して頂いている作業員の方にとっては、企業名を記載して頂くことで、作業員の方が特定される可能性がありますことから、忌憚ないご意見を書きにくくなると想定されますので、全作業員の方に企業名を記載して頂くことは考えておりません。</p>	--